

平成 17 年 11 月 30 日

各 位

株式会社 アプリックス

東京都新宿区西早稲田二丁目 18 番 18 号
(コード番号：3727 東証マザーズ)
代表者 代表取締役社長 郡山 龍
問合せ先 執行役員 経営企画室室長 杉浦 慶枝
電話番号 03-5286-8436 (経営企画室)

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務・資本提携に伴う第三者割当による 新株式発行および主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 17 年 11 月 30 日開催の取締役会において株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「ドコモ」）と業務・資本提携を行うことを決議し、それに伴い、ドコモを割当先として第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議しましたので、お知らせいたします。

また、当該第三者割当増資により、当社の主要株主である筆頭株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 業務・資本提携について

1. 業務・資本提携の目的

ドコモと当社は、DoJa[®]/Java[™]プラットフォームを共同開発し、ソフトウェア契約を締結するなど良好な協業関係を構築してまいりました。この共同開発による DoJa プラットフォームならびに当社の組み込み向け Java プラットフォーム「JBlend[™]」がドコモの今秋発売の FOMA[®]の新モデル「902i シリーズ」全 6 機種に搭載されるなど、両社の協力関係は一層強固なものとなっております。

さらに、今後の第 3 世代の移動体通信のさらなる普及や、HSDPA を含むいわゆる第 3.5 世代の移動体通信のサービスを念頭におき、両社の提携関係を推進し、より高機能な移動体通信端末ソフトウェアを開発、中長期的に安定的に供給することを目的として、両社間で業務・資本提携契約を締結することといたしました。

また、両社はこれらのソフトウェアの開発ならびに移動体通信端末への搭載により、よりユーザーの利便性を高めるサービスを実現することで、相乗的な企業価値の向上を図ってまいります。

2. 業務・資本提携の内容

ドコモと当社は、上記のソフトウェアの開発ならびに安定的な供給を目的とし、業務・資本提携として下記の内容に合意いたしました。

(1) 第三者割当増資

ソフトウェア開発需要およびその資金需要に対応するため、当社はドコモを割当先とする第三者割当増資を実施いたします。

(2) ソフトウェア開発の推進

当社は DoJa/Java プラットフォーム等の Java テクノロジーを中核としたソフトウェア開発等の技術開発体制を整備・充実させ、技術競争力を確保してまいります。

(3) 社外取締役の指名

本業務・資本提携契約の締結、ならびに第三者割当による新株式発行の結果、ドコモが当社の主要株主になることに伴い、ドコモは当社の取締役候補者 1 名を指名いたします。当社は、指名された取締

役候補者を、社外取締役選任議案として株主総会へ付議することを検討いたします。

(4) その他

今後、さらに両社間で技術開発や経営において緊密に連携していくことを目的として、両社間で定期的に技術動向や開発の状況、事業の状況等を協議する機会を設けるものといたします。

3. 業務・資本提携の日程

本業務・資本提携契約の契約締結日：平成 17 年 11 月 30 日

本業務・資本提携契約の効力発生日：平成 17 年 11 月 30 日

II. 第三者割当による新株式の発行について

1. 第三者割当増資の趣旨

I. の業務・資本提携におけるソフトウェア開発需要およびその資金需要に対応するため、第三者割当増資を実施いたします。

2. 第三者割当による新株式発行の要領

- | | |
|------------------------------|--|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 15,000 株 |
| (2) 発行価額 | 1 株につき 金 865,000 円 |
| (3) 発行価額の総額 | 12,975 百万円 |
| (4) 資本組入額 | 1 株につき 金 432,500 円 |
| (5) 申込期間 | 平成 17 年 12 月 20 日（火曜日） |
| (6) 払込期日 | 平成 17 年 12 月 21 日（水曜日） |
| (7) 配当起算日 | 平成 17 年 7 月 1 日（金曜日） |
| (8) 新株券交付日 | 平成 17 年 12 月 21 日（水曜日） |
| (9) 割当先および株式数 | 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 15,000 株
計 15,000 株 |
| (10) 新株式の継続所有等の取
決めに関する事項 | 本業務・資本提携により、当社は、割当先から、新株式が発行される平成 17 年 12 月 21 日から、契約締結日より 3 年以内に、発行新株式を譲渡、移転、その他の処分（質入その他担保権の設定を含む）を行う場合にはその旨を当社に書面により通知、当社の承諾を得ることとなっております。
ただし、新株式の発行から 2 年以内に本業務・資本提携契約が解約された場合でも、譲渡報告を得る旨の確約を取得する予定となっております。 |
| (11) その他 | ① 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とします。
② ドコモと当社の業務・資本提携に伴い、新株式の割当先であるドコモと当社代表取締役である郡山龍との間で、下記 5 に詳述する株主間契約を締結しております。 |

3. 今回の増資による発行株式総数の推移

現在の発行済株式総数 85,118.16 株（平成 17 年 10 月 31 日現在）

増資による増加株式数 15,000 株

増資後発行済株式総数 100,118.16 株

4. 資金の使途等

(1) 増資調達資金の使途

本業務・資本提携契約の締結の目的である DoJa/Java プラットフォーム等の Java テクノロジーを中核とする各種ソフトウェアの開発など、中長期的な視野での開発投資等に充当する予定です。

(2) 発行価額の算定根拠

東京証券取引所における当社株式の平成 17 年 11 月 29 日の終値に 0.95 を乗じた価格（1,000 円未満切捨て）の 865,000 円に決定いたしました。

5. 株式の取扱いに係る覚書について

ドコモと当社の業務・資本提携契約に伴い、本業務・資本提携契約を前提としてドコモと当社の代表取締役である郡山龍との間で株式の取扱いに係る覚書を締結することといたしました。この覚書により、いずれかが自己の保有する当社株式を第三者に譲渡することを希望する場合には、相手方は当該株式を第三者に優先して買い取り、または相手方の指定する者をして第三者に優先して買い取らせる権利を有します。また、本覚書は本業務・資本提携を前提としたものであり、本業務・資本提携の契約が解約された場合には本覚書も解除されます。

6. 業績に与える見通し

本件が与える平成 17 年 12 月期通期業績への影響は軽微であり、平成 17 年 11 月 15 日に公表した平成 17 年 12 月期通期業績予想につき、修正はありません。平成 18 年 12 月期以降の業績予想については、現在精査中であり、確定次第、速やかにお知らせいたします。

7. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を重要な課題と位置付けておりますが、現在は累積欠損金により利益配当が不可能となっております。累積欠損金につきましては、平成 17 年度での解消を目指しておりますが、連結業績では、連結調整勘定償却額の負担から連結剰余金のマイナスは当面続くことが見込まれます。

(2) 配当決定に当たっての考え方および内部留保資金の使途

今後の事業展開が順調に進行し、連結ベースで十分な利益を確保し、累積欠損金を解消した場合、成長戦略に基づいた投資や経営体質の強化に必要な内部留保を積みながら、株主の皆様への利益配当を検討していく方針であります。

8. 過去 3 年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

(1) エクイティ・ファイナンスの状況

年月日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金
平成 15 年 2 月 27 日	572,500,000 円	1,697,500,000 円	1,597,458,000 円
平成 15 年 5 月 17 日	175,000,000 円	1,872,500,000 円	1,772,458,000 円
平成 15 年 12 月 17 日	1,466,250,000 円	3,338,750,000 円	4,032,208,000 円
平成 16 年 1 月 15 日	410,550,000 円	3,749,300,000 円	4,664,938,000 円
平成 16 年 8 月 25 日	2,946,250,000 円	6,695,550,000 円	7,611,188,000 円

(2) 過去 3 決算期間および直前の株価等の推移

	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期
始 値	2,500,000 円	2,320,000 円	2,010,000 円 (1 月 4 日)
高 値	2,540,000 円	3,940,000 円	2,600,000 円 (1 月 19 日)*1 1,040,000 円 (9 月 21 日)*2
安 値	1,800,000 円	1,420,000 円	1,720,000 円 (5 月 17 日)*1 804,000 円 (10 月 14 日)*2

終 値	2,280,000 円	1,980,000 円	911,000 円 (11 月 29 日)
株 価 収 益 率	51.6 倍	—	—

- ※ 当社株式は、平成 15 年 12 月 17 日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成 15 年 12 月期の始値・高値・安値は平成 15 年 12 月 17 日から同年 12 月 30 日までの期間の株価であります。
- ※ 平成 17 年 12 月期の始値・高値・安値・終値は平成 17 年 1 月 4 日から同年 11 月 29 日までの期間の株価を用いています。
- ※ 当社は、平成 17 年 10 月 20 日を効力発生日として平成 17 年 8 月 31 日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって株式分割しております。平成 17 年 12 月期の高値・安値について、株式分割前を*1、株式分割後を*2 により表記しております。
- ※ 株価収益率の計算には連結業績を用いており、したがって、平成 16 年 12 月期ならびに平成 17 年 12 月期は連結純損益において赤字を計上しているため、株価収益率は計算不能となっております。

9. 割当先の概要

割当先の名称	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	
本店所在地	東京都千代田区	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 維夫	
資本金	949,680 百万円 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
発行済株式総数	48,700,000 株 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
大株主および持株比率	日本電信電話株式会社 59.85% (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
主な事業内容	携帯電話事業、PHS 事業、クイックキャスト事業、その他事業	
主な経営成績・財政状態	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
売上高	2,633,194 百万円	2,571,211 百万円
営業利益	527,297 百万円	408,252 百万円
経常利益	533,544 百万円	445,952 百万円
当期利益	333,851 百万円	503,218 百万円
総資産	4,513,294 百万円	4,419,525 百万円
株主資本	2,347,481 百万円	2,336,614 百万円

当社との関係	業務提携	当社とソフトウェア開発に係る製造請負契約等を締結しております。
	人的関係	当社従業員 1 名がドコモに出向しております。また、本業務・資本提携に基づき、ドコモは当社の取締役候補者 1 名を指名、当社は当該候補者を社外取締役選任議案として株主総会に付議することを検討いたします。
	資本的関係	ドコモの子会社である株式会社ドコモ・ドットコムが当社株式 3,000 株を保有しております。

10. 増資後の大株主構成等

順位	株主名	所有株式数	所有割合
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	15,000 株	14.98%
2	郡山 龍	10,800 株	10.79%
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,631 株	8.62%
4	ゴールドマン・サックス・インターナショナル	5,946 株	5.94%
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,908 株	4.90%

III. 主要株主である筆頭株主の異動について

1. 異動が生じた経緯

今回の第三者割当増資により発行される新株式 15,000 株はすべてドコモに割当てます。この結果、下記のとおり当社の主要株主である筆頭株主に異動が生じることが見込まれます。

2. 主要株主である筆頭株主となる株主の概要

(1) 当該株主の名称等

- (1) 名 称 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
- (2) 本店所在地 東京都千代田区
- (3) 代表者 代表取締役社長 中村 維夫
- (4) 主な事業内容 携帯電話事業、PHS 事業、クイックキャスト事業、その他事業

(2) 当該株主の所有株式数（議決権の数）および総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位
異動前 (平成 17 年 10 月 31 日現在)	0 個 (0 株)	0%	—
異動後 (平成 17 年 12 月 21 日現在)	15,000 個 (15,000 株)	14.98%	第 1 位

- (1) 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 12.16 株
- (2) 発行済株式総数 100,118.16 株
- (3) 総株主の議決権の数および発行済株式総数は、平成 17 年 10 月 31 日現在の数を基準としています。

3. 主要株主である筆頭株主でなくなる株主の概要

(1) 当該株主の名称

郡山 龍（当社代表取締役会長 兼 社長）

(2) 当該株主の所有株式数（議決権の数）および総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位
異動前 (平成 17 年 10 月 31 日現在)	10,800 個 (10,800 株)	12.69%	第 1 位
異動後 (平成 17 年 12 月 21 日現在)	10,800 個 (10,800 株)	10.79%	第 2 位

- (1) 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 12.16 株
- (2) 発行済株式総数 100,118.16 株
- (3) 総株主の議決権の数および発行済株式総数は、平成 17 年 10 月 31 日現在の数を基準としています。

以 上

- ※ Java および Java に関連する商標は、米国およびその他の国における米国 Sun Microsystems, Inc. の商標または登録商標です。
- ※ JBlend は、日本およびその他の国における株式会社アプリックスの商標または登録商標です。
- ※ 「FOMA/フォーマ」「DoJa」は、株式会社 NTT ドコモの登録商標です。
- ※ その他の社名、製品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。